

能登半島地震による奥能登の被災実態と産業面における復旧・復興

(産業班)

五味武臣¹

1. 序論

産業班は、産業面における被害の実態把握と復興策についての調査研究を行うことを目的とした。第1次産業に関しては農地・農業施設・農業生産、漁業施設・漁獲量などの統計資料を収集する計画であったが、統計データは収集できなかった。従って聞き取り調査による定性的調査ができたに過ぎない。定量的な調査研究は今後の統計調査を待たざるを得ない。

第2次産業については、奥能登の工業の中心である漆器産業について、生産の場としてばかりではなく、居住の場・流通の場としての土蔵造に注目しながら、被害、作業工程、土蔵の再建、土蔵機能の保持、分業体制、塗師屋制度、販売の問題を調査分析した。さらに土蔵造は醸造業にとっても重要な問題であることが調査の過程で明らかになってきたので、酒造業における土蔵の役割と土蔵機能の再建についても考察した。

第3次産業については、輪島ブランドとしての漆器産業・朝市を活用したインダストリアルツーリズム、祭りやイベントを活用した伝統文化的観光産業、グリーンツーリズムなどに関して実態調査を行うとともに将来展望について考察した。まず奥能登の市町の調査による地震の被害と復興計画についてみる。

2. 能登半島地震の被害と奥能登市町の対応

(1) 能登半島地震の概要 (気象庁情報)

発生日時:平成19年3月25日9時41分

震源地:能登半島沖(北緯37.2度、東経136.7度) 震源の深さ:11km

規模:マグニチュード6.9 震度:6強(輪島)、6弱(穴水、宇出津など)

津波:最大波20cm(珠洲市)

(2) 輪島市の震災被害

死者1、重傷者46、軽傷者69、全壊家屋505、半壊家屋1070、一部損壊10006、非住家被害2905、避難所27カ所、2221人、道路の通行止18路線24カ所、概算被害額では一般建物等:625億円、公共建物1.34億円、道路河川関係44.3億円、上下水道関係46.5億円、公営住宅関係5300万円、農林水産関係60億円、工業・商業・サービス業等施設112億円、観光関連4.6億円、社会福祉施設等1億円、健康医療施設4千万円、文教施設等13.2億円などとなっている。その他被害では土砂災害37件、ライフラインの電力は全世帯が停電したが翌26日に解消した。水道は5500戸で断水し、門前地区では4月7日に復旧した。通信関係では電話は25日中に規制が解除された。後の行論との関係で、輪島漆器業者の被害状況(平成19年9月15日現在)を見ると、表1のようである。

輪島漆器の生産・貯蔵(熟成)・販売に欠かせない店舗や作業所、土蔵造の蔵(上塗工程の作業場)・倉庫(熟成貯蔵)が大きな被害を受けている。

¹金沢大学教育学部(平成20年3月現在)

表1 輪島漆器業者の被害状況

被害分類	店舗	作業所	倉庫	蔵
全壊	14	15	13	26
大規模半壊	2	3	3	5
半壊	26	16	3	5
一部損壊	177	170	55	18
被害建物数計	219	204	74	54

(3) 穴水町の被害状況および復興策

人的被害：重傷者3、軽傷者36、家屋被害：全壊220、半壊201、一部損壊2621、非住家被害522、教育施設の損壊23など合計3042件、ライフラインの水道断水は最大時720世帯に及んだが、4月2日には全面解消した。避難所には最大161人（3月30日）が収容されたが、10月時点では解消している。仮設住宅には5月1日から41戸が入居を開始している。このような被害を受けて穴水町では、19年10月時点で次のような復興計画を策定した。復興の目標：被災住民の生活支援を第一とするが、この応急対策と平行して、道路・農業施設、漁港等の復旧、行政機関施設、文教施設等の本格的な復旧を目指し、この震災を教訓として安心・安全で活力のあるまちづくりに取り組む。計画の期間は平成24年までの5年間とした。

計画策定は穴水町復興計画策定委員会、穴水町復興計画策定幹事会、穴水町復興対策会議を組織し、復興対策会議には「街並み復興検討部会」と「活力再生検討部会」の二つの部会を設けて、中心商店街の街並み環境整備や区画整理事業、県道整備などを行う。中小企業ファンドを利用して店舗の早期復興や風評被害対策、商品開発、新規ビジネスなどに対して支援を行い、商店街の活力再生や賑わい創出に取り組む。さらに人材育成策として、石川職業能力開発短期大学、日本航空専門学校空港技術課、県立穴水高校と連携した地域リーダー養成、ふるさと教育の充実、他地域との交流を通じた地域の活性化を図るものである。

能登半島地震復興基金を活用した事業は1. 住宅再建に向けた新たな支援4件、2. 当面の生活・生業等の支援4件、3. 借入資金に対する利子補給等3件、4-1. 災害復旧費の被災者等負担の軽減（生活関連施設）5件、4-2. 農林漁業施設3件、4-3. 地域の共用施設等3件合計22件の事業が実施された。これに加えて既存の制度（国庫補助事業、県単事業など）を利用した事業69件、能登半島地震被災中小企業復興支援基金を活用した事業17件も実施されている。

(4) 能登町の被害及び復興計画

人的被害：重傷者2、軽傷者10、家屋被害：全壊1、半壊家屋10、一部損壊1135、非住家被害85（土蔵、納屋、倉庫などで土蔵の壁が落ちたものが多い）、道路の通行止め4路線、産業面では農地・用水路・農道の崩壊、林道の崩壊・倒木、漁場の荒れなどがあつたが、町として復興計画を策定するほどの規模ではないと判断し、通常の行政政策の一環として修復していくこととした。このため、能登町宮地地区で進められていたグリーンツーリズムとしての春蘭の里構想では、能登の農家の典型的タイプである茅葺きの母屋と納屋（かつては厩）土蔵が三身一体の民宿を計画していたが、この地震で土蔵の壁が落ちたりヒビが入るなど修復に多大の出費が必要になって計画が中断する事態となっている。というのは土蔵は居住部分として認められないことから復興助成の対象にならないのである。

(5) 志賀町の被害および復興計画

人的被害：重傷者10、軽傷者27、家屋被害（発生直後の外観判断）全壊5、半壊121、一部損壊872、合計998であったものが、被災判定（内閣府の指針）による確定分では全壊住家15、半壊住家215、一部損壊住家2416、全壊非住家168、半壊非住家661、一部損壊非住家2950、合計6425となった。水道では被災箇所60、被害額1千万円、下水では管渠4.63億円、合併浄化槽1232万円、商業施設515施設、23.65億円、道路・河川7路線、3.5億円、農林水産関係（農道・水路・林道・ため池・林地・漁港・農地・集会施設）4.48億円、文教施設では学校2.223億円、保育所3千万円、文化財450万円、社教施設2480万円などとなっている。仮設住宅には10月29日現在14世帯44人が避難している。

町としては復興計画を策定して対応するほどではないと判断し、通常の行政政策の一環として修復していくこととした。

志賀町には志賀原子力発電所が立地しているが、地震発生時には運転を中断していたために大きなトラブルは見られなかった。

(6) 珠洲市の被害および復興計画

人的被害：軽傷者3（いずれも高齢者）、住宅被害は一部損壊661棟、非住宅被害は全壊2棟、半壊13棟、一部損壊108棟であった。各種支援のための職員派遣は延べ152名、風評被害は日帰り客67.6万人×3000円＝20.3億円、宿泊客8.4万人×1.5万円＝12.6億円合計約33億円×0.8（風評被害想定率）で約26億円と算定している。その他農林水産業施設約5千万円、社会福祉施設86万円、中小企業被害1.18億円、河川・道路被害2.18億円、消防施設・観光施設・学校施設・社会教育施設・集会施設などがそれぞれ1千万円から5千万円の被害となっている。

市としては復興計画を策定して対応するほどの甚大被害ではないと判断し、通常の行政施策の一環として復旧に努めることとした。但し被災直後の応急工事として、道路の土砂排土、応急舗装、農業用水の配管敷設などは特別に実施している。

(7) 輪島市の復興計画

奥能登2市3町の中では上述のように、輪島市の被害が飛び抜けて大きく、復興計画を策定し、実施したのは輪島市と穴水町だけである。そして被害の規模から見ると、輪島市の被害が人的被害・住宅被害・非住宅被害・各産業施設被害・公共施設被害ともに甚大であり、農林水産業、製造業、商業、観光など産業面の被害も突出している。そこで産業班としては以下に輪島市の復興策について産業面を中心に見ることとした。

輪島市では19年7月に「輪島市震災復興計画懇話会」を立ち上げ、復旧・復興期5年間、発展期5年間の10年計画を策定した。基本目標を①生活の再建、②都市基盤の整備、③産業の活性化の3本柱とした。

①では雇用機会の確保、福祉・保険・医療の充実、地域コミュニティづくりなどが重要課題である。②では住宅の確保、インフラの復旧・整備、歴史的・伝統的まちなみの再生、景観の保全と活用、情報防災基盤の整備などが重要課題である。③産業の活性化では輪島塗や酒造業など地場産業の再生・復興を強く押し進めるなど被災事業所の早期復興をはかり、農林水産業にあっては生産基盤の早期再生を進める。また、この震災を機に、豊かな地域資源を生かした誘客の促進や地域間交流の取り組みを強め、輪島ブランドの開発、市場への浸透の努力をいっ

そう強めるとともに企業誘致や地域産品の活用等による雇用の場の確保を図るなど1) 農林水産業の振興、2) 商工業の振興、3) 観光の振興、4) 地域ブランドの開発・発信、5) 新たな産業の創出などが重要課題とされた。

3. 奥能登の能登半島地震直前の状況

(1) 全般的状況

奥能登は2市4町1村からなっていたが、平成の合併によって平成17年に輪島市と門前町が合併した輪島市、能都町・柳田村・内浦町が合併した能登町、珠洲市、穴水町の2市2町からなっている。面積的には1130.1km²で、石川県全体の27%を占めている。

自然環境は日本海に突き出した能登半島の先端部に位置し、地域全体が丘陵性の山地からなり、南西から北東方向に走行している奥能登丘陵によって、外浦と内浦に分かれ、外浦は急崖となって日本海に落ち込んでいる。内浦側は緩やかな傾斜をもって富山湾に面している。外浦海岸は岩石海岸からなり、ところどころに波食台や岩礁が露出している。このため外浦一帯には平地がほとんどなく、わずかに丘陵地を開析して流出している河川沿いに水田が開けているにすぎない。北西斜面の多くは地すべり地帯となっていて輪島市の白米の千枚田に代表されるような棚田耕作が行われている。今回の地震では外浦側で崩壊や亀裂が多数発生し、農用地や用水路・道路に大きな被害が出た。内浦側は沈降海岸で、飯田湾、九十九湾、七尾北湾、穴水湾などがあり、飯田湾では各地に砂浜海岸が発達して観光地となっている。また、湾入部には各地に漁港があり、沿岸・沖合・遠洋漁業の基地となっている。南東斜面は緩傾斜で中小河川も発達し、これら河川沿いに水田が開けている。

気候は年平均気温13.2℃、年降水量2157mmであるが（輪島測候所）、水稻栽培をはじめとした農業生産にとっては気温・降水量ともに問題ないが、地勢・地形との関連で年によっては深刻な水問題が生じている。また、全国的な天気予報の際に冬季の寒気団の張り出しについて「輪島市上空5000mには-40℃の寒気団が張り出し・・・」との説明に多くの観光客が能登はそんなに冷え込むのかと宿泊予約をキャンセルするといった風評被害すら生じたこともあった。

奥能登の人口総数は89323人（平成14年）で、県全体の7.6%にすぎない。若年人口割合は12%（県平均15%）、高齢人口割合32%（同25%）と人口の高齢化・女性化が進行している。1960年代に始まる高度経済成長期以降、今日に至るまで能登では一貫して人口減少が続いている。能登の中でも奥能登がもっとも人口減少が激しい。若年層を中心とした向都離村が顕著になり、人口の流出、過疎化が進行した。若年労働力の流出に歯止めをかけ、地元で定着をはかるべく、多くの能登地域振興のための施策が実施された。企業誘致、観光開発、商業・サービス業の活性化、能登空港建設、のと鉄道・高規格道路網整備などである。ところが現実はどうであろう。以下に人口動態、就業構造、各産業について簡潔に見てみよう。

人口動態：1990年から2000年の10年間では、県全体では16349人の人口増加となっているが、能登においてはすべての市町村で人口が減少している。2000年の人口動態を見ると自然動態は能登のすべての市町村でマイナスとなり、社会動態もまた輪島市を筆頭に七尾市、珠洲市、能都町などが社会減となっている。従来は能登の中では相対的に商業機能が発達していて人口の流出が少なかった市町村が大きく社会減となり、結果として能登全体で実数、率ともに大きく減少している。

就業構造：奥能登7市町村の就業総数は45314人で、県全体の7.4%にしかすぎない（2000年国

調)。産業別ではサービス業24.2%、製造業18.6%、卸・小売業15.7%、建設業12.8%、農業10.9%、次いで漁業・公務4.5%となっている。奥能登では農業・漁業・林業の第1次産業が、依然として重要な就業種になっている。漁業では県全体の57.3%が奥能登で就業し、林業では43.5%、農業では25.5%となっている。さらに女子の就業種として農業の重要性が依然として高い。また、能登の特徴として電気・ガス・水道・熱供給業の就業者が多く、志賀町（原発）、七尾市（火電）、珠洲市（原発予定地）などに多く、電源立地の関連と見られる。奥能登の就業構造は徐々にではあるが、第2次・3次産業にシフトしてきているが、男女差が顕著であり、男子は依然として農業・漁業・建設業（土木作業員など）への就業が大きい。農業：2000年の農林業センサスでみると、奥能登では総農家数9606戸のうち6370戸（66%）が生産物販売農家で、3分の1以上の農家が生産物販売なしの自給的農家である。

農用地面積は田4367ha、畑1346ha、樹園地241ha、計5954haで、水田率73.3%である（県全体では86.6%）。農家1戸あたり耕地面積は62aと小さい。

農業産出額は（2002年）127.8億円で、県全体の19.7%である。主な生産物は米2万トンあまりで、10a当たり収量は468kgで、加賀の収量600kgと比べ130kg以上少ない。米以外には野菜、飼料作物（県全体の49%）、葉たばこ（県全体の58%）、果樹などである。

畜産部門では乳牛、肉用牛、養豚、養鶏があるが（2002年）、乳牛は珠洲市・能都町・穴水町・内浦町など27戸で1400頭を飼育している。肉用牛は奥能登全体で71戸が2800頭を飼養していて、これは県全体の70%になる。養豚は5戸の農家が行っている。養鶏は27戸によって55万羽以上の採卵鶏が飼養されている。

奥能登では農用地開発、農業構造改善事業、営農団地総合整備事業、中核農家の育成など多くの事業が国・県の指導の下に実施されたが、農業生産の多様化、経営規模の拡大、土地基盤の整備に一定の進展をみたものの依然として多くの課題が残されている。農家数の急激な減少と兼業農家の急増、畑作の衰退、農用地の人為的潰廃や耕作放棄などである。さらに開発農地の生産力の低下、各種補助事業の償還金の雪だるま式増加なども生じている。2000年の農林業センサスでみると、奥能登の農業の基幹労働力はほとんどが65歳以上の高齢者であり、自家飯米や縁故米生産だけを行う自給的農家が大半である。

林業：奥能登は広大な林野面積を持ちながら素材生産はほんのわずかである。シイタケを中心とした食用キノコの生産は各市町村とも盛んで、248tが生産され、これは県全体の16%になる（2002年）。

水産業：奥能登の漁業経営体数は、1385経営体で、県全体の56.8%を占め、定置で101経営体（53%）、沖合・遠洋漁業で110経営体（70%）などとなっている（2002年）。漁獲高は80206tで県全体の81%にも上っている。珠洲市の3.7万tが最も大きく、次いで内浦町（2.24万t）、輪島市（1万t）、能都町（8250t）となっている。養殖では穴水町のカキの養殖227tがある。奥能登の水産業は漁獲高は大きいですが、水産物の流通については大きな問題がある。すなわち、水揚げ高・魚種ともに安定しないため卸市が成立せず、輪島の場合には輪島漁協での扱い量は水揚げ量全体の1割程度で、そのほとんどが金沢市場に回ってしまっている。このため地元では値がつかず、金沢市場で値がついて再び輪島に戻ってくるのである。

工業：奥能登の工業における製造品出荷額は530億円で、県全体の2.3%にすぎない（2002年）。

事業所数332, 従事者数5160人であり、県全体に占める割合はそれぞれ7.8%、0.6%でしかない。奥能登で比較的事業所数の多い工業は、食料品、窯業・土石製品、衣服・その他の繊維製品、木材・木製品、繊維工業などである。従事者が多いのは衣服・その他の繊維製品、次いで食料品、窯業・土石製品などとなっている。製造品出荷額ではその他の製造業、窯業・土石製品、食料品、衣服・その他繊維製品、木材・木製品、繊維製品などである。

奥能登の工業では輪島市が抜きん出た存在であり、事業所数で36.4%、従業員数で28.5%、製造品出荷額で31.5%を占め、珠洲市が20%強で次いでいる。

輪島漆器：奥能登の製造業のなかで輪島市の漆器業（輪島塗）は突出した存在である。様々な生産工程を専門的に分業することで複雑な分業関係を形成している多くの業者が集積し、それらを製造・販売業者である塗師屋が統括している。この塗師屋が輪島塗の生産、流通、技術伝承、後継者育成など輪島塗すべてにおいて重要な役割を担ってきている。輪島塗に関係する多くの業者はその他の製造業に分類されているが、木材・木製品、家具・装備品の業種にも含まれ、輪島市のこれらの業種における従業者割合は2002年で6割以上にもなっている。

輪島市の漆器業の事業所数は表2にみるように、1990年の878をピークに減少に転じ、2000年には657となっている。従業員数でも1990年の2893人をピークに2000年には2000人を割っている。生産額では1991年の180億円が最高で、2000年には80億円と10年間で100億円減少している。

表2 輪島漆器生産の変化

年次	事業所（所）	従業者（人）	生産額（百万円）
1985	800	2786	14000
1990	878	2893	17100
1995	792	2512	10500
2000	657	1918	8000

資料：輪島市役所資料 生産額は石川県資料

地震に被災する以前から輪島漆器は長期低落傾向にあり、数量的には未確認であるが、被災を機に廃業をするもしくは考えるという業者もかなりに上るようであり（市役所商工課談）、地震によって衰退に拍車がかかったともみられる。

製造工程は大きく木地、塗り、加飾、その他（紙・木箱）に分けられ、木地は椀木地、曲物、指物、朴木地、に細分される。塗りは下地塗り、中塗り、上塗りの3工程からなるが、各塗り工程の間には研ぎ工程がある。この塗り工程のうち上塗りの工程は特に温度、湿度、埃など作業環境に注意が必要である。通常温度は22～23℃に保たれ、湿度は80～82%に保たれる。さらに漆を塗った面に埃などが付着しないように作業場内の空気は清浄に保つ必要がある。このため輪島では上塗りの工程全体を土蔵の中で行ってきている。土蔵は厚い土壁によってできているので、周囲の外気の影響をほとんど受けない。温度・湿度を一定に維持するのに適した構造（土蔵造）である。冬季など低温の時には室内を加温し、夏季高温の時には室内の温度は適度に保たれ、換気の必要がないため室内の空気は清浄に保たれるのである。

土蔵造の作業場は火災に対しては非常に有効な構造であり、たとえば明治43年におこった輪島の大火の際には市街地のほとんどが灰燼に帰したがこの土蔵だけは点々と残っていたとい

われている。しかし、輪島にとっては初めての経験である地震に対しては弱く、土蔵造の作業場・貯蔵場・倉として使用されていた建物が倒壊したり、外壁が落ちるなど大きな被害を受けた（表1）。

土蔵造が重要なファクターとなっている業種に酒造業がある。酒造業においては、醸造場、醸造した酒の貯蔵場など外気の影響を受けない低温作業場・貯蔵場を必要としている。逆に高温を保つ麹室も必要である。この機能を遺憾なく発揮してきたのが土蔵づくりの蔵であった。酒造業においても今回の震災は大きな被害を受け、業者によって被害の程度の差はあるものの蔵が全壊して醸造量を減らしたり、他の酒造会社を借りて醸造したり、貯蔵を奥能登の酒造会社に委託したものなど様々である。

輪島漆器にとっても酒造業にとっても事業を続けるためにはこの土蔵の再建もしくは土蔵の機能維持を確保しなければならない。

輪島漆器の衰退の原因は被災は別として、①1990年代のバブル経済の時期に過大な設備投資や事業拡大が行われそのつけが回ってきたこと。②そのバブル経済の時期に高額品志向が助長され、バブル崩壊後に急激な消費者離れがおこったこと。③消費者の生活様式の変化や陶器、セラミック製品への移行などによって市場が狭められたこと。④市場環境の変化に対応する技術革新、新製品開発、販路開拓、顧客サービスに後れをとったこと。などがあげられている。しかし、輪島漆器の衰退はもっと構造的なものであり、塗師屋による製造販売体制では限界があるとする意見もある。

商業：奥能登の卸売・小売業の事業所数は1777、従業員総数6568人、年間商品販売額は1114億円で、それぞれが県全体に占める割合は、9.7%、5.6%、2.6%となっていて非常に小さい（2002年）。卸売業では穴水町、珠洲市、輪島市が多く、奥能登の商業の拠点となっている。小売業では飲食料点小売店が40%を占め、次いで家具・什器、機械器具小売となっている。

観光：奥能登は観光資源に富み、自然景観資源が主になっているが、伝統・歴史文化資源も豊富である。農耕文化を代表する「あえのこと」、「ぞんべらまり」、「いどりまつり」などがあり、漁村では豊漁を願う「面様年頭」、「伴旗まつり」などがある。さらに能登のまつりにはキリコ（竿灯）がつきものであり、他の地域のような御輿は少ない。

（2） 輪島市の観光と中心市街地の活性化事業

輪島市の観光といえば朝市が代表的であるが、朝市への観光入り込み客数は1992年に143.8万人であったものが、以降1997年には100万人を割り漸減して、2003年には93万人にまで落ち込んでいる。さらに宿泊者数は1992年の約50万人から2002年には20万人に減少している。朝市自体も最盛期には530店以上の出店を数えたが、2005年には多い日でも350店、通常は250店程度である。現地調査を行った2005年8月上旬の平日には224店で、内訳は海産干物51、野菜44、海産加工品38、土産品32、輪島漆器22、鮮魚19、花7、果物5、串焼きなど4、その他2となっていて、かつてはほとんどなかった輪島漆器や土産品店が、4分の1も占めている。朝市が市民の台所といった性格を失いまさに観光産業となっている。また朝市通りの常設店も商品を並べるようになったが、12時過ぎには閉店してしまう店舗が多い。市民の台所の担い手は、現在でも市内に30人ほどいる振り売りの女性たちであり、毎日6時半には市場で競りに参加し、9時頃から振り売りを始める。それぞれが30軒ほどの得意先を持ち、観光客は相手にしない。朝市通りから輪島

川を渡った住吉神社境内で、夕市が開かれている。これが震災直後には、出店者もなくようやく原状回復したのは4ヶ月後の7月のことであった。

輪島のもう一つの重要な観光資源は漆器産業である。伝統工芸品である輪島塗の展示販売はもちろんのこと、インダストリアルツーリズムとしての製造工程や製造場所（土蔵）の見学、製造体験など輪島塗のすべてが重要な観光資源であるとの発想が重要性を増してきた。すなわち、世界の漆文化のことなら輪島に来ればすべてわかるというような情報・作品を集積して世界から交流人口を集めることを考えたらどうだろうか。

輪島市の観光客の増加と長引く不況打開策として、各商店街で賑わいと活気ある街づくりを目指した様々な取り組みが行われた。その出発点は2000年3月策定の輪島市「中心市街地活性化基本計画」である。基本理念は「輪風のふれあいに出会えるまち」である。これを実現するために（株）まちづくり輪島（TOM）を設立し、輪島市工房長屋の管理運営を行っている。工房長屋は市の事業で、情報、体験、修理、職人、輪産物、漆器、下地、木地の8工房からなり、漆文化を発信するとともに市街地の回遊性をはかる施設として整備している。

まちづくり総合支援事業として、朝市通りの整備（給水栓・排水溝の設置、路面フックの設置、電線類地中化、路面の舗装、小路に石碑やレリーフの設置など）が行われ、朝市通りのイメージを一新した。さらに一商店街一拠点作り、のと鉄道輪島線の廃止（2001年3月）に伴って輪島駅は「ふらっと訪夢」として整備され、さらに道の駅、バスターミナルとしても機能して能登観光の拠点ともなっている。

（3）奥能登における内発的地域活性化の事例

奥能登は地域的にみると、農村地域であり、従来の視点では農村地域は田舎であり、第1次産業の農林水産業に経済基盤をおいた地域であるということになる。若者にとっては魅力のある職業もなく、古くさい慣習に縛られた、ただ静かで空気のおいしい退屈な空間で、文化やファッション、喧噪など若者を引きつける魅力に乏しい空間であるとされてきた。ところが今日では、都市生活者を中心に食べ物（安全、安心、本物）、健康（肉体的、精神的、ストレス解消）、アウトドアライフ、職業（自然と向き合った農業、漁業など）、環境（緑豊かな自然、きれいな空気など）への関心の高まりがみられる。一方でこの都市生活者が渴望する緑豊かな自然、美しい自然景観と清浄な空気、面積的にも生産性も豊かな土地、地域の伝統的・個性的な文化、安全な食品を自然と向き合って自ら生産できる喜びなどが農村地域にはある。しかし、農村で暮らしている人々にはこの豊かさは当たり前なことではかない。さらに能登は今、人口減少・高齢化による独居老人・無居住住宅の急増、就労人口の高齢化に起因する耕作放棄地の拡大、耕地の荒廃、経済基盤の弱体化、公共交通の衰退などが顕著になってきていて、今こそ地域の活性化に取り組める最後の正念場となっているといえよう。

1) グリーンツーリズム

地域活性化の方策としての「春蘭の里」構想が、能登町の山間部山田川沿いの宮地、鮭尾集落を中心になたてられ、1996年に実行に移され、軌道に乗りつつある。その構想は多岐にわたり、春蘭や山野草の栽培と販売、来村者の宿泊施設（茅葺き民宿）を準備し、自然を満喫（川遊びやキノコ狩り、体験農業）してもらおう。さらに地域特産の食材を使った料理を提供し、能登の自然と文化を堪能してもらい、希望者には森林浴、ロッジ宿泊を提供している。2、3年前から豊かな自然を生かした小中学生の体験学習の場を提供して、2007年度には年間2000人の利用

者を受け入れた。現在では地区15軒の民宿と児童の減少によって廃校となった宮地小学校を交流・宿泊施設として整備している。この構想はメンバー7人で結成した「春蘭の里実行委員会」によって運営されている。

2) 農家レストラン「むろたに」

室谷さんは志賀町福浦港郊外で自宅農家を解放して、農家レストランを開いている。2000年に石川県の男女共同参画委員となったのを契機に「議論ばかりでなく実践を」と、男性のための料理教室を立ち上げ、ボランティアで30回、延べ600人に料理を教え、その後も地元の食材利用や、エコクッキングに範囲を広げながら活動が続けている。グリーンツーリズムの実践の場を作ろうと、2005年1月に自宅を開放した農家レストラン「室谷」を開店、以降月2回の開店で、現在までに400人以上のお客さんを迎えている。室谷さんの座敷を開放してお客さんが一堂に会して料理をいただく。メニューは室谷さんのこだわりで、能登の産物を生かして作られた能登の伝統的な料理が多い。地元では昔から食べられていたようなごくごく当たり前の料理であるが、種類も多く、ボリュームもいっぱいである。料金は一人1500円であるが、この値段は評価が分かれるところである。すなわち他所から来たお客様は例外なく「安すぎる」という評価であり、地元の人の多くは普段ただで手に入れている材料を使い、調理するだけなのに高すぎないかと評価する人もいる。この点が今後のレストラン経営のネックのように見えるが改善の余地があろう。調理に際しては地元の人がボランティアで手伝いに来てくれている。さらに地元の食材のいくつかは地元の人がただで届けてくれる。このあたりは単価は安くてもかまわないがきちんと値段を設定して、料金に組み込む必要があるだろう。これが長続きする基本事項だと考える。

能登においてもまだまだ参考になる事例は多いが、紙面の都合で上記2例にとどめる。

4. 結論

輪島市の震災復興計画策定のなかから産業面における復興・活性化の方向性を以下のように提案したい。

第1次産業のうち農業については多品種少量生産計画換言すれば地産地消の奨励を！

生産者は高齢者を中心とした農家の方でお元気な方、認定農業者、Uターン・Iターン者などで、生産物は露地でできる各種野菜で葉菜類、根菜類、果菜類など、花卉では四季を通じて販売できるもの、棚田米のブランド化は千枚田の米を中心とした輪島の棚田地帯で生産される米について行う。生産技術指導は農協または農業改良普及所があたる。ハウス栽培によって生産期間を早春から初冬まで延長する。

生産物の販路は朝市での販売を第一として、生鮮野菜のほか、漬け物や餅などの加工品を生産者自らが販売にあたる。さらに生産が進展すれば、豆腐・こんにゃく・コロッケなどの総菜も生産販売する。生産量のまとまったものは市場対応をする。

野菜定期市は春先から初冬まで定期的に開催し、その運営は農協または行政が対応する。学校給食に原材料を定期的に供給し、地産地消・食育・食の安全を教育実践する。これには農協または行政の対応を必要とする。

水産業に関しては漁船漁業と沿岸漁業による水産1.5次産業を進展させる。その担い手は漁業者、Uターン・Iターン者、新規就業者などで、生産物としては水産物、水産加工品の生産を

行い、また、漁業体験・網揚げ見学・釣り・磯遊びなどを生かした産業観光として発展させる。

林業に関しては、輪島漆器の木地、漆の栽培から漆掻きまで、地の粉・麻布の地元供給をはかる。製造業特に漆器産業については「輪島にインダストリアルツーリズムの波を」をテーマとして、世界の漆器を見る、調べる、使う、作る・・・輪島に来れば世界の漆器に関することは何でもわかるを合い言葉に交流人口を増やす。

醸造業もまた酒蔵見学、試飲、おみやげ購入などをテーマとしてインダストリアルツーリズムを展開する。さらに漆器産業とのコラボレーションも視野に入れた回遊型インダストリアルツーリズムも長期滞在型の観光の進展に寄与することとなる。

上述の漆器産業のインダストリアルツーリズムに関連して、近世期に産地形成をなした輪島の漆器産業の歴史、特に生産集団を形成した業種別業者や土蔵の分布などの変遷などを紹介する基本データの収集と展示を本格的に展開する必要があると思う。筆者は、明治前期の『石川県勸業年報』に輪島漆器に関するデータ見いだしたほか、今回の現地調査で明治36年に調査作成された輪島町河井町の職業別町絵図（カラー表示）のカラーコピーを偶然にも入手できた。しかし、残念ながら表記が不鮮明で注記されている文字が読み取れないものが多数ある。市立図書館には同年の区画線と注記だけが書かれた白黒の絵図が存在しているので、この両者をつきあわせ検討すれば、当時の業種別業者の分布を知ることが可能となるであろう。同時に鳳至町の町絵図（白黒）も存在するので、カラー表示の町絵図が発見できれば、輪島市全体の明治末年頃の輪島漆器関連の業者分布が判明する。どなたかご存じの方がおられましたら是非連絡をいただきたい。

輪島を中心としたマスツーリズム（大量観光）からオルタナティブツーリズム（個別観光）への転換をはかる。オルタナティブツーリズムにはグリーンツーリズム（農村での滞在型余暇活動）、ルーラルツーリズム（都市生活者の農村での余暇観光）、エコツーリズム（自然環境の保全を強調する観光）、ソフトツーリズム（地域住民とゲストの相互理解・交流）、インダストリアルツーリズム（産業を見て体験する）などそれぞれの特長を生かした観光形態がある。

産業・伝統文化、市街地・自然景観などを組み合わせた滞在型の観光をプランニングすることによって、宿泊型の観光客の増加をはかり、宿泊の形態は観光客のニーズに合わせて、都市型ホテル、温泉旅館、民泊（B&B）など多様性を持たせる必要がある。